



丸川 知雄 教授
(社会科学研究所)

87年経済学部卒。アジア経営管理学会理事、社会科学研究所助教授を経て、07年より現職。専門は中国経済。

改革開放で経済発展

端的に言えば、近年の中国の経済発展は改革開放政策に起因する。中国人は元

来勤勉な国民。さらに新来的あいさつに「恭喜発財」も「うかりますように」と言うほど富の追求を肯定する文化も持つ。毛沢東主義下で抑圧されてきたが政策転換により開放された形だ。

もはや中国は社会主義国ではない。江沢民国国家主席

中国には、日本のような

企業の系列取引があまりない。携帯電話、靴、ライターの部品や材料さえも市場（いちば）で売られており、

中国市場への挑戦が課題

新規参入も容易だ。資本主義諸国の市場より、よほど完全競争に近い。誰でも同じ部品が使えて製品差別化が難しいので、必然的に価格競争が中心となる。

生や、出稼ぎの日系ブラジル人にシフトしてきている。彼らの受け入れには限度がある中で日本人は製造業での労働を敬遠するため、空洞化を無理に食い止めるようになると人手不足に陥るだけだ。

また、日本企業は国内の拠点を完全に手放そうとはしないだろう。政府や世論の目もあるだろうが、日本市場は要求水準が高く、商品開発にとって試金石となる。試作や国内向けの多品少量生産のためにも、国

術、ブランド力は、まだまだ日本の方が上。「世界の工場」ともはやされても、実は、単純労働の受け皿になっていただけではないかという不満がある。

内には、中国の中小企業を買収したぐらいで、脅威と騒ぐ日本の現状は、あまりに排外的だ。日本の対中直接投資が年に50億

同時に、日本企業も中国市場に挑戦してほしい。国内市場は大きな成長は期待できないが、中国市場は拡大の余地が大きい。中国企業はこれまで日本企業の関心が薄かったインド、アフリカ進出にも熱心だ。人道危機の黙認など問題はあがるが「援助漬け」だった地域からは投資が貧困脱出につながると歓迎されている。日本企業はこのまま日米、東南アジアなど慣れた市場に閉じこもっていると、新たな市場をみすみす逃すことになる。

中国資本が日本の中小企業を買収したぐらいで、脅威と騒ぐ日本の現状は、あまりに排外的だ。日本の対中直接投資が年に50億

同時に、日本企業も中国市場に挑戦してほしい。国内市場は大きな成長は期待できないが、中国市場は拡大の余地が大きい。中国企業はこれまで日本企業の関心が薄かったインド、アフリカ進出にも熱心だ。人道危機の黙認など問題はあがるが「援助漬け」だった地域からは投資が貧困脱出につながると歓迎されている。日本企業はこのまま日米、東南アジアなど慣れた市場に閉じこもっていると、新たな市場をみすみす逃すことになる。

同時に、日本企業も中国市場に挑戦してほしい。国内市場は大きな成長は期待できないが、中国市場は拡大の余地が大きい。中国企業はこれまで日本企業の関心が薄かったインド、アフリカ進出にも熱心だ。人道危機の黙認など問題はあがるが「援助漬け」だった地域からは投資が貧困脱出につながると歓迎されている。日本企業はこのまま日米、東南アジアなど慣れた市場に閉じこもっていると、新たな市場をみすみす逃すことになる。

同時に、日本企業も中国市場に挑戦してほしい。国内市場は大きな成長は期待できないが、中国市場は拡大の余地が大きい。中国企業はこれまで日本企業の関心が薄かったインド、アフリカ進出にも熱心だ。人道危機の黙認など問題はあがるが「援助漬け」だった地域からは投資が貧困脱出につながると歓迎されている。日本企業はこのまま日米、東南アジアなど慣れた市場に閉じこもっていると、新たな市場をみすみす逃すことになる。

(聞き手・菱山哲平)